



NTT DATA



2024年3月期 第2四半期 決算説明資料

2023年11月6日 株式会社NTTデータグループ

© 2023 NTT DATA Group Corporation

NTTデータグループの中山でございます。

まずはじめに、2023年10月10・11日に全国銀行データ通信システムで不具合が発生し、多くの皆様に、多大なるご迷惑・ご心配をおかけしたことをお詫び申し上げます。

今回の障害が、日本の決済基盤を揺るがす重大トラブルである事を重く受け止め、NTTデータグループ全体として取り組む所存です。

社長の本間を筆頭とした総点検タスクフォースチームを10月30日に立ち上げ、今回の全銀システム障害の本格対処・再発防止策検討は勿論のこと、当該内容を踏まえた当社関連の重要システムの総点検を実施してまいります。

それでは、決算説明をさせていただきます。

## INDEX

1. 2024年3月期 第2四半期実績
2. 中期経営計画の進捗状況
3. 投資・財務戦略
4. 巻末資料
  - ・ 決算・業績予想値の詳細

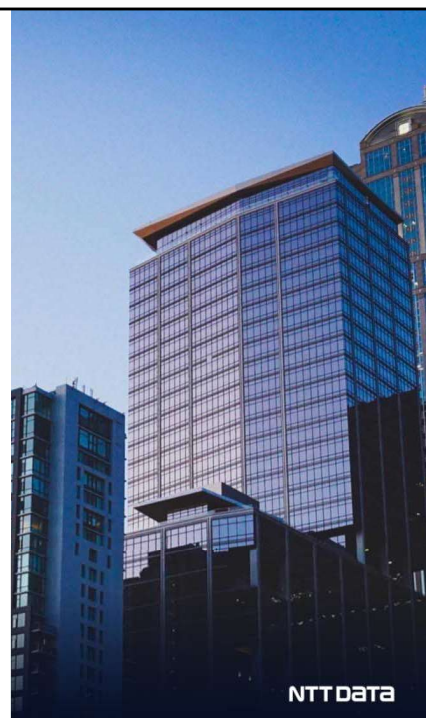
### ご注意

※ 本資料に含まれる将来の予想に関する記載は、現時点における情報に基づき判断したものであり、今後、内外の経済や情報サービス業界の動向、新たなサービスや技術の進展により変動することがあります。従って、当社グループとして、その確実性を保証するものではありません。

※ 本資料に掲載されているサービス及び商品等は、当社グループ各社あるいは他社等の登録商標または商標です。

© 2023 NTT DATA Group Corporation

2

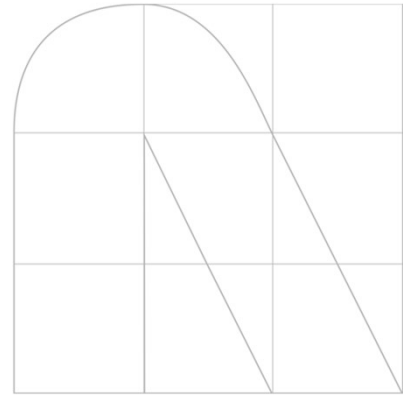


こちらが、本日のアジェンダとなります。

まずは、2024年3月期第2四半期実績についてご説明します。  
4ページをご覧ください。

# 1

## 2024年3月期 第2四半期実績



© 2023 NTT DATA Group Corporation

3

NTT DATA

(説明省略)

## 2024年3月期 第2四半期実績（前期比増減概要）

海外事業統合・構造改革に伴う費用増等はあるものの、全体としては順調に進捗しており、当期利益も含めて通期業績予想達成をめざす

- 売上高は、NTT Ltd.連結拡大影響に加え、日本セグメント・欧州における規模拡大及び為替影響等により増収
- 営業利益は、海外セグメントにおける統合費用・構造改革費用の増加はあるものの、NTT Ltd.連結拡大影響や増収等に伴い増益
- 四半期利益は、NTT Ltd.連結拡大影響に伴う金融費用等の増加により減益
- 受注高は、NTT Ltd.連結拡大影響や日本セグメントにおける大型案件の獲得等により増加

	2023年3月期 第2四半期実績 (4月～9月)	2024年3月期 第2四半期実績 (4月～9月)	前期比 (金額)	前期比 (比率)		2024年3月期 予想	対業績予想 進捗率 (比率)
売上高	13,714	20,785	+7,071	+51.6%	▲	41,000	50.7%
営業利益 (営業利益率)	1,079 (7.9%)	1,219 (5.9%)	+139 (▲2.0P)	+12.9%	▲	2,920 (7.1%)	41.7%
当社株主に帰属する 四半期利益	728	530	▲197	▲27.1%	▲	1,440	36.8%
(参考) 受注高(*)	11,947	21,666	+9,719	+81.4%	▲	NTT Ltd. 除く 28,500	-

(\*) 受注実績については、2024年3月期よりNTT Ltd.含む

© 2023 NTT DATA Group Corporation

4

NTT DATA

こちらが、第2四半期実績の概要です。

対前期比で増収、営業利益増、四半期利益は減益となっています。

**売上高**は、NTT Ltd.連結拡大影響に加え、

公共、金融、法人の日本セグメントや欧州での規模拡大および為替影響により、+7,071億円の大規模な増収となりました。

**営業利益**は、通期業績予想に織り込んでいた海外セグメントにおける

事業統合費用、事業構造改革費用並びに全社戦略投資などの費用増はあるものの、NTT Ltd.の連結拡大影響や増収により、+139億円の増益となりました。

**四半期利益**については、NTT Ltd.の連結拡大影響に伴い

金融費用等が増加したことにより、減益となりました。

海外セグメントについては、第2四半期実績の対業績予想進捗率が若干低めですが、

日本セグメントについては堅調さを維持していることもあり、全社においては通期業績予想の達成をめざしてまいります。

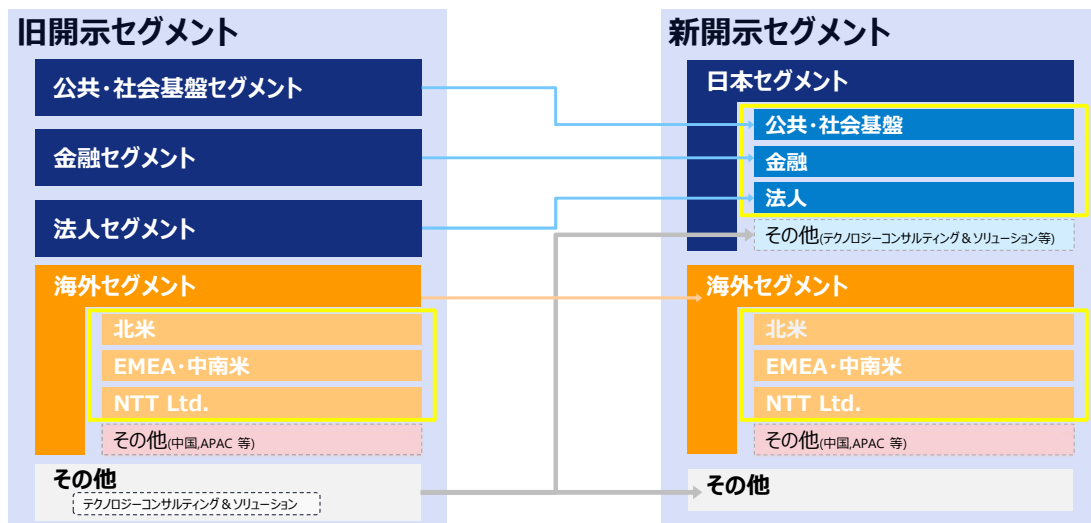
各項目の詳細のご説明の前にこの第2四半期から見直している

開示セグメントについてご説明します。

5ページをご覧ください。

## 開示セグメントの見直し

2023年7月1日からの3社体制への移行に伴い、決算発表における開示セグメントを以下の通り変更



※ 開示セグメント変更に伴う各セグメントの業績予想値組み替えの詳細は巻末資料に掲載

※ 海外セグメントについては変更なし。ただし、2024年度以降に新たなグローバル事業運営体制となることに合わせて、海外セグメントの内訳を見直す予定

© 2023 JATA ※ 旧開示セグメントでは「その他」に含んでいたStrategic Investments（全社戦略投資）は、新開示セグメントでは日本セグメント及び海外セグメント内に含む

参考開示

JATA

2023年7月1日からの3社体制への移行に伴い、開示セグメントを変更しました。

「公共・社会基盤セグメント」「金融セグメント」「法人セグメント」は「日本セグメント」に含まれることとなりますが、これまでと同レベルでご説明できるよう、開示していきます。

なお、「海外セグメント」につきましては、今回変更はありません。

本開示セグメントの変更後の各セグメントの業績予想値の詳細は、巻末資料に掲載しています。

それでは、各項目の詳細説明に入ります。

6ページをご覧ください。

## 【参考】受注高 | セグメント別増減 (2024年3月期 第2四半期実績)

NTT Ltd.連結拡大影響や日本セグメントにおける大型案件の獲得等により増加



受注高	2023年3月期	2024年3月期	対前年度 増減	対業績予想		2023年3月期	2024年3月期	対前年度 増減
	4月～9月	4月～9月		2024年3月期 予想	2023.4-9進捗率	7月～9月	7月～9月	
合計	11,947	21,666	+9,719	NTT Ltd. 除き	-	5,720	11,683	+5,963
日本	6,049	8,077	+2,028	14,840	54.4%	2,771	4,163	+1,392
再掲								
公共	2,353	3,648	+1,295	5,200	70.1%	956	2,002	+1,047
金融	1,713	2,386	+673	5,200	45.9%	853	1,107	+255
法人	1,690	1,732	+42	3,900	44.4%	833	904	+71
海外(*)	5,839	13,523	+7,684	NTT Ltd. 除き	-	2,923	7,487	+4,563
再掲								
北米	2,169	1,926	▲243	5,470	35.2%	1,217	1,015	▲202
EMEA・中南米	3,550	3,859	+309	7,610	50.7%	1,650	1,893	+244
NTT Ltd.	-	7,590	+7,590	-	-	-	4,549	+4,549
その他	59	66	+7	250	26.5%	25	33	+7

(\*) 受注実績については、2024年3月期よりNTT Ltd.含む

(単位: 億円) **NTT DATA**

まず、受注高については、NTT Ltd.の連結拡大影響を含んでいることに加えて、日本セグメントにおける大型案件の獲得等により、+9,719億円と大幅に増加しました。

日本セグメントでは、公共・社会基盤分野における大型案件の獲得を始め、全ての分野で着実に案件を獲得し、+2,028億円の増加となりました。

海外セグメントでは、北米において、北米マーケットの不透明感によるお客様の意思決定の遅れ等により減少となっておりますが、NTT Ltd.の連結拡大影響および為替影響があり、全体としては+7,684億円の増加となりました。

7ページをご覧ください。

## 売上高 | セグメント別増減 (2024年3月期 第2四半期実績)

NTT Ltd.連結拡大影響に加え、日本セグメント・欧州における規模拡大及び為替影響等により増収

(単位：億円)

( ) 内は為替影響の再掲



売上高	2023年3月期 4月～9月		2024年3月期 4月～9月		対前年度 増減	2024年3月期 予想	対業績予想 2023.4-9進捗率	2023年3月期 7月～9月		2024年3月期 7月～9月		対前年度 増減
	2023年3月期 4月～9月	2024年3月期 4月～9月	2023年3月期 7月～9月	2024年3月期 7月～9月								
合計	13,714	20,785	+7,071	41,000	50.7%	6,941	10,636	+3,695				
日本	7,652	8,228	+577	17,000	48.4%	3,846	4,175	+328				
再掲												
公共	2,705	3,049	+344	6,650	45.9%	1,408	1,582	+174				
金融	3,209	3,306	+97	6,920	47.8%	1,575	1,650	+74				
法人(*)	2,402	2,634	+232	5,500	47.9%	1,212	1,332	+120				
海外	6,254	12,729	+6,475	24,360	52.3%	3,201	6,547	+3,346				
再掲												
北米	2,926	2,874	▲52	5,770	49.8%	1,533	1,465	▲68				
EMEA・中南米	3,254	3,885	+631	7,110	54.6%	1,631	1,975	+344				
NTT Ltd.	-	5,975	+5,975	11,670	51.2%	-	3,121	+3,121				
その他	▲192	▲172	+19	▲360	47.9%	▲106	▲86	+21				

(\*) 2023年4月に行った法人における組織再編に伴い、比較対象年度である2023年3月期 第2四半期についても当該組織再編後の数値を反映しています。

7

NTT DATA

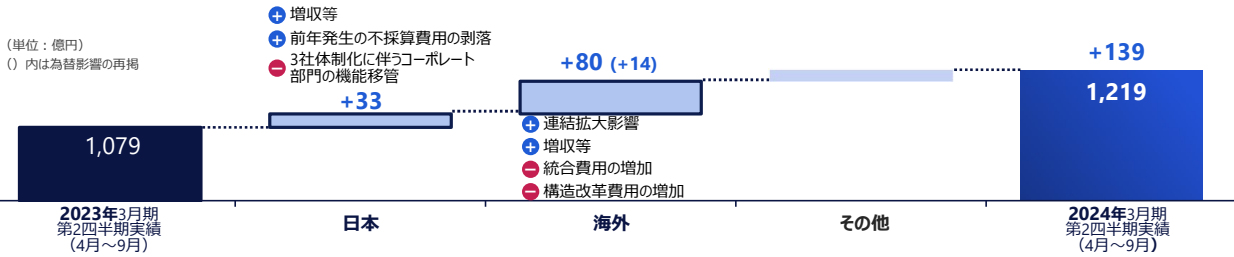
次に売上高の状況です。

売上高は、NTT Ltd.連結拡大影響および為替影響に加え、日本セグメントや欧州での規模拡大により、+7,071億円の大規模な増収となりました。

8ページをご覧ください。

## 営業利益 | セグメント別増減 (2024年3月期 第2四半期実績)

海外セグメントにおける統合費用・構造改革費用の増加はあるものの、NTT Ltd.連結拡大影響や増収等に伴い増益



営業利益 (営業利益率)	2023年3月期 4月~9月		2024年3月期 4月~9月		対前年度 増減	2024年3月期 予想	対業績予想 2023.4-9進捗率	2023年3月期 7月~9月		2024年3月期 7月~9月		対前年度 増減
	1,079		1,219					2,920	41.7%	504		
合計	1,079		1,219		+139	2,920	41.7%	504		636		+132
日本	767		800		+33	1,810	44.2%	351		399		+47
公共	191 (7.1%)		308 (10.1%)		+117 (+3.0P)	800 (12.0%)	38.4%	78 (5.5%)		152 (9.6%)		+75 (+4.1P)
再掲												
金融	331 (10.3%)		350 (10.6%)		+19 (+0.3P)	730 (10.5%)	47.9%	169 (10.8%)		178 (10.8%)		+8 (+0.0P)
法人	271 (11.3%)		280 (10.6%)		+9 (▲0.7P)	550 (10.0%)	50.9%	140 (11.5%)		152 (11.4%)		+13 (▲0.1P)
海外	262 (4.2%)		342 (2.7%)		+80 (▲1.5P)	990 (4.1%)	34.5%	129 (4.0%)		192 (2.9%)		+63 (▲1.1P)
その他	51		77		+26	120	64.1%	24		45		+21

次に営業利益の状況です。

日本セグメントについては、主に公共・社会基盤分野における増収等により、増益となっています。

海外セグメントについては、通期業績予想に織り込んでいた事業統合費用および事業構造改革費用の増加の一方で、NTT Ltd.連結拡大影響により増益となりました。

9ページをご覧ください。



## 【参考】海外セグメントの業績内訳

(単位：億円)

	2023年3月期 4月～9月	2024年3月期 4月～9月	前期比 (金額)	為替影響	前期比 (比率)	2024年3月期 予想	対業績予想 進捗率	2023年3月期 7月～9月	2024年3月期 7月～9月	前期比 (金額)
<b>売上高</b>	<b>6,254</b>	<b>12,729</b>	<b>+6,475</b>	<b>+524</b>	<b>+103.5%</b>	<b>24,360</b>	<b>52.3%</b>	<b>3,201</b>	<b>6,547</b>	<b>+3,346</b>
再掲										
北米	2,926	2,874	▲52	+144	▲1.8%	5,770	49.8%	1,533	1,465	▲68
EMEA・中南米	3,254	3,885	+631	+372	+19.4%	7,110	54.6%	1,631	1,975	+344
NTT Ltd.	-	5,975	+5,975	-	-	11,670	51.2%	-	3,121	+3,121
<b>EBITA (*1)</b>	<b>368</b> <b>5.9%</b>	<b>579</b> <b>4.6%</b>	<b>+212</b> <b>▲1.3P</b>	<b>+23</b>	<b>+57.5%</b>	<b>1,450</b> <b>6.0%</b>	<b>40.0%</b>	<b>183</b> <b>5.7%</b>	<b>318</b> <b>4.9%</b>	<b>+136</b> <b>▲0.8P</b>
再掲										
北米	199 6.8%	178 6.2%	▲22 ▲0.6P	+9	▲10.8%	440 7.6%	40.4%	99 6.4%	77 5.2%	▲22 ▲1.2P
EMEA・中南米	165 5.1%	151 3.9%	▲15 ▲1.2P	+14	▲8.8%	400 5.6%	37.7%	84 5.1%	95 4.8%	+12 ▲0.3P
NTT Ltd.	-	256 4.3%	+256 -	-	-	790 6.8%	32.4%	-	142 4.6%	+142 -
<b>(参考) 受注高</b>	<b>5,839</b>	<b>13,523</b>	<b>+7,684</b>	<b>+469</b>	<b>+131.6%</b>	<b>NTT Ltd. 除外 13,410</b>	-	<b>2,923</b>	<b>7,487</b>	<b>+4,563</b>
再掲										
北米	2,169	1,926	▲243	+95	▲11.2%	5,470	35.2%	1,217	1,015	▲202
EMEA・中南米	3,550	3,859	+309	+368	+8.7%	7,610	50.7%	1,650	1,893	+244
NTT Ltd.	-	7,590	+7,590	-	-	-	-	-	4,549	+4,549

(\*1) EBITA = 営業利益 + 買収に伴うPPA無形固定資産の償却費等

(\*2) NTT Ltd.は2023年3月期 第3四半期より連結開始

(\*3) 受注実績については、2024年3月期よりNTT Ltd.含む

(\*4) 為替レート (期中平均レート) : 2024年3月期 第2四半期は、USD 141.06円、EUR 153.45円、2023年3月期 第2四半期は、USD 134.00円、EUR 138.76円。

NTT DATA

こちらは、海外セグメントの情報ですが、ここではEBITAについて補足します。

北米は、昨年第1四半期に発生した一過性の資産売却案件の反動減等によりEBITAは対前期▲22億円の減少となっています。

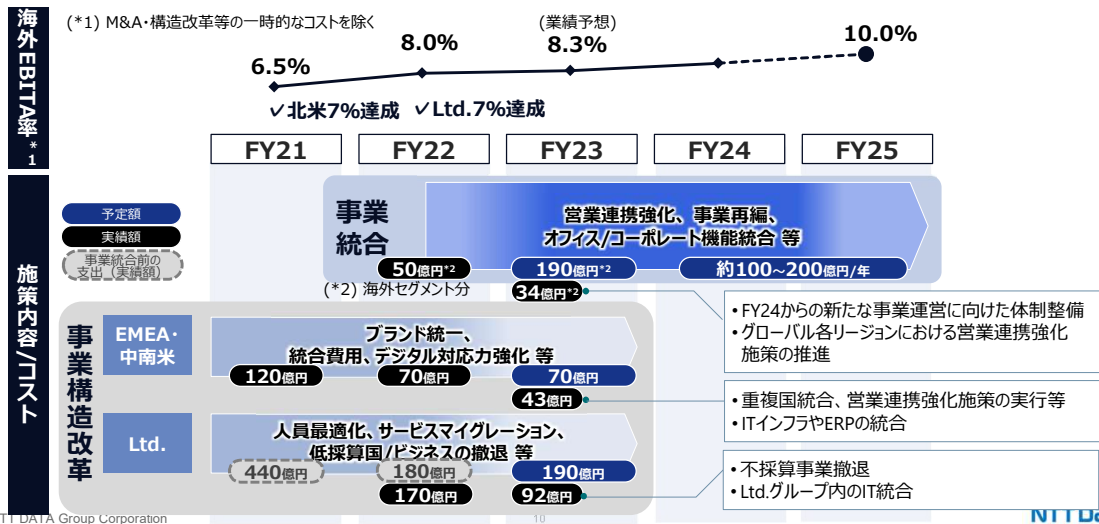
EMEA・中南米は、EBITAは対前期▲15億円の減少になっていますが、通期業績予想に織り込み済みの事業統合費用および事業構造改革費用の支出を除くと増益となっています。

NTT Ltd.のEBITAには、事業構造改革費用が含まれておりEBITAマージンは4.3%となっております。

10ページをご覧ください。

## 【参考】海外事業の事業統合・事業構造改革

海外事業統合前より実施している事業構造改革の成果により、着実に成長中  
海外事業再編を本格的に推進し、中計目標であるEBITA率10%<sup>\*1</sup>達成をめざす



続いて、海外事業の事業統合・事業構造改革についてご説明します。

事業統合費用は、第2四半期実績では、まずEMEA・中南米を中心に34億円支出しました。

年間計画は、海外セグメント全体で190億円であり、今年度下半期では、2024年度からの新たなグローバル事業運営体制に向けてリーダーシップチームを任命し、統合活動を加速しております。

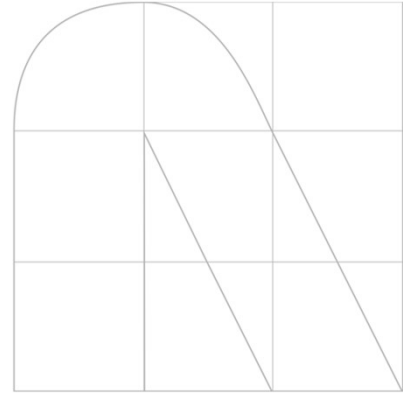
事業構造改革費用は、第2四半期実績では、EMEA・中南米はITインフラやERPの統合等により43億円の支出、NTT Ltd.では不採算事業撤退やグループ内のIT統合等により92億円の支出となり、年間計画に対していずれも順調な進捗となっています。

今後も、海外事業再編を推進し、シナジー効果を創出することで、中期経営計画目標であるEBITA率10%達成をめざしてまいります。

第2四半期実績のご説明は以上となります。

# 2

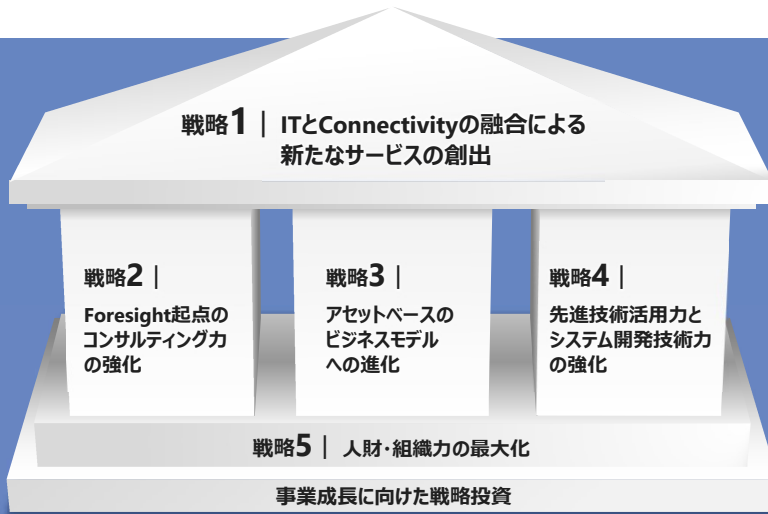
## 中期経営計画の進捗状況



続きまして、中期経営計画の進捗状況についてご説明します。  
12ページをご覧ください。

## 中期経営計画の全体像 (2022~2025年度)

目標達成にむけては中計の5つの戦略を徹底して実践し、お客様への提供価値を最大化する



### 実現する姿

業界の枠組みを超えた連携による社会課題の解決とConnectivityを活用した提供価値の向上

### 戦略の柱

コンサルティング力と技術力の強化を両輪で進め、アセットとして徹底活用することで、競争力強化と事業ポートフォリオシフトを進める

### 戦略の土台

中長期的な競争力維持に向けた人財の獲得・育成と活躍の場の創出

© 2023 NTT DATA Group Corporation

12

NTT DATA

こちらは中期経営計画の全体像となります。  
これらの戦略を徹底して実践することで  
お客様への提供価値を継続的に高めていきます。

## 勘定系システムのオープン化を実現する「PITON」の適用開始へ



メインフレーム上に構築されたシステムをオープン化するためのフレームワーク「PITON」を2024年より順次展開

**2024年からのサービス提供開始に向けて、順調に開発を進捗**

**2024年のMEJAR次期システムへ採用後、2026年にはしんきん共同センターの次期勘定系システムへ**

**ミッションクリティカル領域を中心に、さらなる適用の拡大をめざす**

**PITONについて**

メインフレーム上で稼働する業務アプリケーションをオープンサーバー上で稼働させるための開発フレームワークとして「PITON」を開発。安定した稼働実績のある既存業務アプリケーションに変更を加える必要がなくなることで、**メインフレームで構築されたシステムのオープン化の移行リスクを低減**

アプリケーション	業務アプリケーション	業務アプリケーション	オープン化のもたらす提供価値
	預金 為替 融資 顧客管理	預金 為替 融資 顧客管理	<b>サステナビリティ</b> 中長期的なハードウェア、IT人材確保により継続性を実現
ミドルウェア	メインフレームミドルウェア	フレームワーク PITON® オープンミドルウェア	<b>デジタル化への貢献</b> 最新のオープン技術との親和性向上によりデジタル化へ貢献
OS/ハードウェア	メインフレームOS メインフレーム	オープンOS オープンサーバ	<b>グリーンIT推進</b> クラウドやデータセンター活用によりシステムの消費電力削減
	従来のメインフレーム	PITON®適用後のオープン基盤	

© 2023 NTT DATA Group Corporation

13

NTT DATA

社会課題を解決する代表的な事例として、「PITON（ピトン）」の取り組みをご紹介します。

従来、金融機関や官公庁のミッションクリティカルなシステムを中心に、メインフレームが古くから提供されています。メインフレームは年々供給が減少してきており、さらに開発に従事する技術者も減少傾向にあるという課題があります。

こうした状況を受けて、当社はメインフレーム上で稼働するアプリケーションを、汎用性の高いオープンサーバー上で稼働させるための「PITON」の研究・開発を進めてまいりました。

PITONは2024年からサービス提供を開始し、MEJARという地方銀行様向けの共同システムに適用し、更にはしんきん共同センター様の次期勘定系システムへの展開も計画しております。

当社はメインフレームをオープン化していくことにより、「システムの継続性の実現」「デジタル化への貢献」「省電力化によるグリーンIT推進」といった新たな価値提供をめざしてまいります。

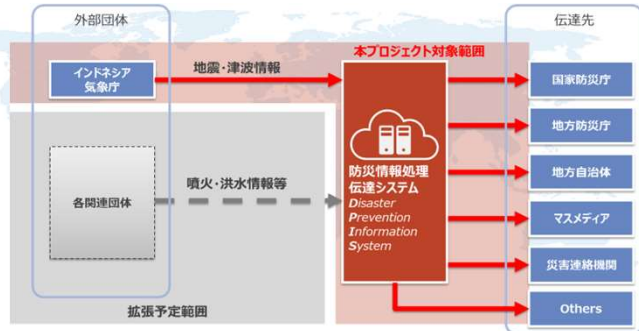
## インドネシア国「防災情報処理伝達システム（DPIS）」の提供



防災情報処理伝達システム（DPIS）をグローバル展開  
世界各国への日本の防災DXソリューション・防災ノウハウの展開をめざす

### 防災情報処理伝達システム（DPIS）

日本国内にて運用されている災害情報共有システム「Lアラート」のアーキテクチャーをベースに、災害対応支援システム「D-Resilio連携基盤」で培った情報配信のノウハウを活用した、**インドネシア政府から災害情報を迅速に発信して国民の安全・安心を守るためのシステム**



© 2023 NTT DATA Group Corporation

インドネシア情報通信省と防災情報処理伝達システムの  
構築・輸出に係る契約に正式に調印

津波・地震情報を迅速に伝達することで  
インドネシア国民の避難促進などの災害対策に貢献

世界各国へ防災DXソリューション・ノウハウを展開  
ハイレジリエント社会の実現をめざす

NTT DATA

続いて日本で培った防災のノウハウを海外へ展開するグローバルの事例をご紹介します。

2024年より、「DPIS」と呼ばれる政府からの災害情報を国民に対して迅速に発信するシステムをインドネシアに提供します。

「DPIS」は、日本国内で運用されている災害情報共有システムである「Lアラート」の仕組みをベースに、当社の「D-Resilio連携基盤」という災害対応支援システムで培った情報配信のノウハウを活用したソリューションです。

日本と同様に災害大国であるインドネシアに対して、津波や地震などの災害情報を国民に迅速に伝達し、インドネシアの災害対策に貢献してまいります。

## 海外事業統合による連携事例



グローバルに事業展開するフォークリフト製造業のお客様（北米）から  
トラフィックマネジメントプラットフォーム構築案件を獲得

倉庫内でのフォークリフトの自動制御を目的としたトラフィックマネジメントプラットフォームを  
NTT DATA ServicesとNTT Ltd.の連携により提供しお客様の主力製品の価値向上に貢献

倉庫内フォークリフトの自動制御/マネジメント  
実施のためのアプリケーション開発

NTT DATA Services  
Launch\*

深い顧客理解と高度な技術力で  
システムを作り上げる力



NTT Ltd.

Edge to Cloudの  
サービスオペレーション力

導入にむけた既存ネットワーク調査  
ネットワーク提供/拡張



お客様は、次世代の自動フォークリフトの提供と、それを制御する  
当トラフィックマネジメントプラットフォームをSaaS提供することにより、  
エンドユーザへの提供価値を向上。また、新しいマーケットを開拓す  
ることが可能となる。

\* Launch by NTT DATA  
北米エリアにおける買収企業5社とNTT DATA  
Servicesの既存組織のハイパリティを集結さ  
せた。お客様のデジタル体験をサポートするサブ  
ブランド“Launch by NTT DATA”を2023年  
4月に立ち上げました。

15

NTT DATA

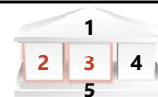
海外事業統合後、各社の強みを活かした事例も引き続き出てきていますので、  
その一例を紹介します。

NTT DATA ServicesとNTT Ltd.は、  
グローバルに事業展開するフォークリフト製造業のお客様から、  
倉庫内でのフォークリフトの自動制御を目的とした  
トラフィックマネジメントプラットフォーム構築案件を受注しました。

このプラットフォームをSaaSとして提供することで、  
お客様はエンドユーザへの提供価値を向上し、新しいマーケットを開拓することが  
可能となります。



## GHG排出量可視化システム「C-Turtle」



累計500社への導入を達成（お問合せ件数：昨年対比2倍）  
正確な排出量可視化に向けたコンサルティングにより、スコープ3削減<sup>※1</sup>に向けた活動を支援

「サプライヤ企業の排出量」を「取引」と紐づける  
総排出量配分方式を採用

サプライヤ企業が実行・実現した削減努力を  
自社排出量へ取り込むことが可能

可視化に留まらず、コンサルティングを通して  
排出量削減に向けた解決策をご提案



C-Turtle  
by NTT DATA

可視化  
アセット

×

グリーン  
コンサル

※1  
Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）  
Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出  
Scope3：Scope1、2以外の事業者のサプライチェーンにおける間接排出

© 2023 NTT DATA Group Corporation

NTT DATA

こちらは温室効果ガスの排出量を可視化するプラットフォーム「C-turtle」です。

脱炭素社会への移行が求められる中、C-turtleのニーズは急増しており、C-turtleを導入いただいた企業は累計で500社を超えました。

当社は、これからもITを活用しサステナブルな社会の実現へ貢献してまいります。

これらの事例の他にも、小売、金融など様々な分野で各戦略に基づく好事例が出てきており、17、18ページで紹介しておりますので、のちほどご覧ください。

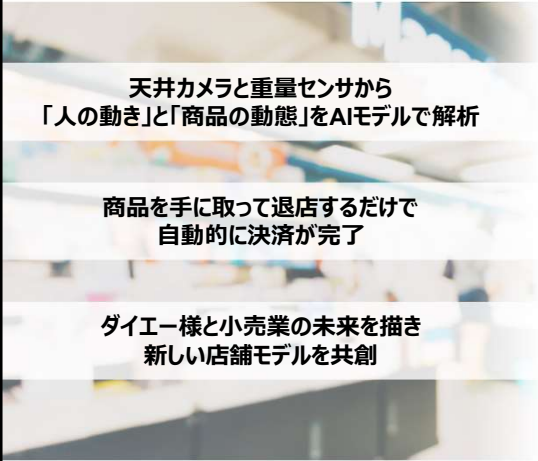
19ページをご覧ください。



# 日本初※のウォークスルー店舗「CATCH&GO」



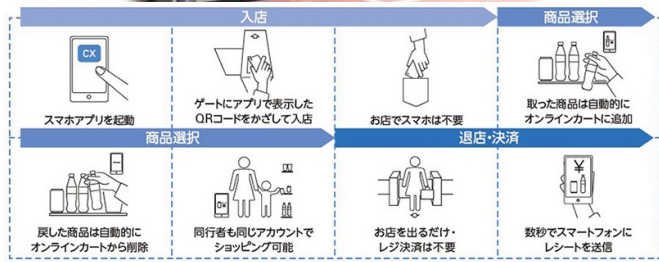
ダイエー様が運営するイオンフードスタイル横浜西口店内にウォークスルー店舗「CATCH&GO」をオープン  
『取って出るだけ』のウォークスルー購買体験と省力化された従業員体験の両立を実現



天井カメラと重量センサから  
「人の動き」と「商品の動態」をAIモデルで解析

商品を手にとって退店するだけで  
自動的に決済が完了

ダイエー様と小売業の未来を描き  
新しい店舗モデルを共創



© 2023 NTT DATA Group Corporation

17

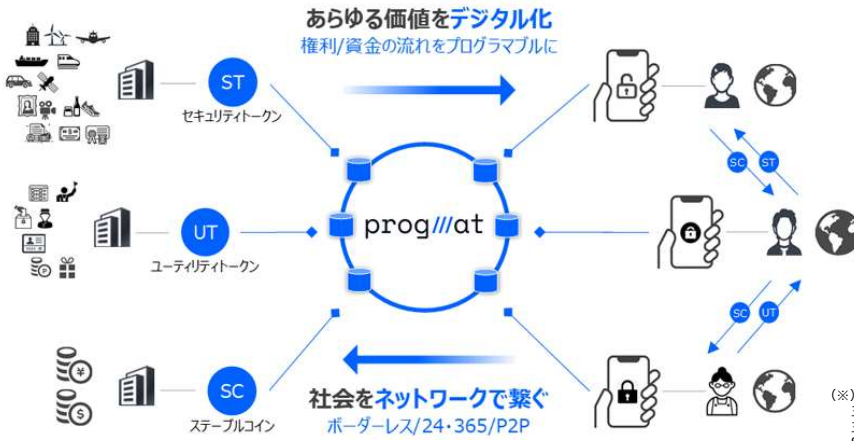
※一般路面のスーパーマーケットに併設される店舗として **NTT DATA**

(説明省略)

# 株式会社Progmatの共同設立



金融大手各社と共同出資により、デジタルアセット市場の“ナショナルインフラ”を開発・運営  
共創により、デジタルアセットの利便性向上と市場拡大に寄与



戦略投資により獲得した  
ブロックチェーン技術の活用

金融インフラ・  
先端技術に関するノウハウの提供

高いシェアを有する  
既存の社債管理基盤との連携

(※) 出資企業：  
三菱UFJ信託銀行(株)、(株)NTTデータ、みずほ信託銀行(株)、  
三井住友信託銀行(株)、(株)三井住友フィナンシャルグループ、  
SBI PTS ホールディングス(株)、(株)JPX総研、(株)DataChain

(説明省略)

## 注目技術：生成AI を活用した顧客との共創



生成AIの推進と統制を適切に組み合わせつつ、生成AIコンサルティングと生成AIアセットの提供を加速し、グローバル主要拠点を中心に『顧客との共創』プロジェクトを立ち上げ、先進事例づくりを推進中。

豊富な生成アセット群



10+

生成AI関連アセットをグローバルで活用

30+

グローバル先進事例

トヨタ自動車様をはじめとした複数の共創プロジェクトをグローバルで推進中

40~70%

開発生産性向上\*

NTT研究成果  
大規模言語モデル活用

tsuzumi

生成AI活用の  
推進



195,000+

生成AI活用人材

生成AI向け  
高信頼・フルスタックの専用環境  
(DCからアプリケーションまでE2Eで提供)

生成AI活用の  
統制

生成AI  
コンサルティング  
(戦略2)

生成AI  
アセット提供  
(戦略3)

© 2023 NTT DATA Group Corporation

19

\*開発生産性 = 製造・試験工程での生産性

NTT DATA

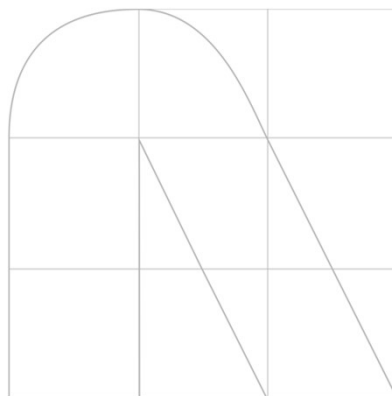
こちらは当社の生成AIに関する取り組みとなります。

当社では、強みである顧客理解力や先進技術活用力を發揮し、お客様との共創プロジェクトを今年度30件ほど立ち上げる予定です。また、10を超える生成AI関連アセットを整備し顧客に提供することに加え、グローバル全社員20万人が業務に生成AIを活用することで生産性を向上させます

先日NTTから発表のあったtsuzumiについても積極的に活用してまいります。この10月にはトヨタ自動車様との生成AIに関する共同展示を発表させていただきましたが、引き続き生成AI関連の取り組みに対しては、推進と統制を適切に組み合わせながら、グローバルで拡大してまいります。

# 3

## 投資・財務戦略



続きまして、投資・財務戦略についてご説明します。  
21ページをご覧ください。

事業成長に向けた投資		投資期	利益貢献期
		FY2026~	
FY2023		現中期経営計画	将来の中期経営計画
年間支出予定額	上半期の主なトピック		
上期実績額			
① Strategic Investments	<ul style="list-style-type: none"> <li>注力技術・Industry領域の強化</li> <li>中長期的成長へ次世代ビジネス創出</li> </ul>	現中期経営計画の売上・利益目標達成に向けて、デジタルの強みを徹底的に高めるための戦略的投資を実施する	
320億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>CloudやADMなど本投資で強化したアセット活用により複数案件を受注</li> <li>アセット流通基盤 (Global Repository) を拡大、グローバル20万人の知見をグループ横断で活用可能に</li> </ul>	デジタル関連の人財・ケイパビリティ獲得に資するM&Aを機会に応じて機動的に実行し、現中計および中長期的な競争優位性を獲得する	
134億円		HyperScalerの旺盛な需要を追い風にプレゼンスを強化するべく積極的な先行投資を実施。中長期的に利益に大きく貢献する事業領域	
② M&A	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル関連ケイパビリティの獲得</li> <li>売上/シェア向上によるプレゼンス向上</li> </ul>		
20億円	上半期において大型M&Aは実施していないが、方針に従い取り組んでいく意向		
③ データセンター投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>AI関連需要を見越した戦略的拠点の検討・先行確保</li> <li>電力消費削減に貢献できる新しい冷却ソリューションの導入を促進</li> <li>ハイパースケーラー・エンタープライズ向け双方でAIの需要が急増</li> </ul>		
3,500億円			
1,372億円			

こちらは、事業成長に向けた3つの投資について、上半期の主なトピックなどをまとめています。

全社戦略投資については、「注力技術・Industryの強化」において、高い成長が期待でき、競争優位性を築ける領域にフォーカスして投資を行うなど、年間予定額320億円規模に対し、上半期で134億円の支出を行っております。

これまで投資してきた結果、上半期は、Cloudにおいて戦略投資で整備したアセットを活用する開発案件など、日本/海外の双方で複数案件を受注しています。また、アセット流通基盤を拡大し、グローバル20万人の知見をグループ横断で活用できるようになりました。

M&Aについては、引き続き、デジタルケイパビリティの更なる獲得等をめざし、取り組んでいきます。

データセンター投資については、次ページで詳しくご説明します。

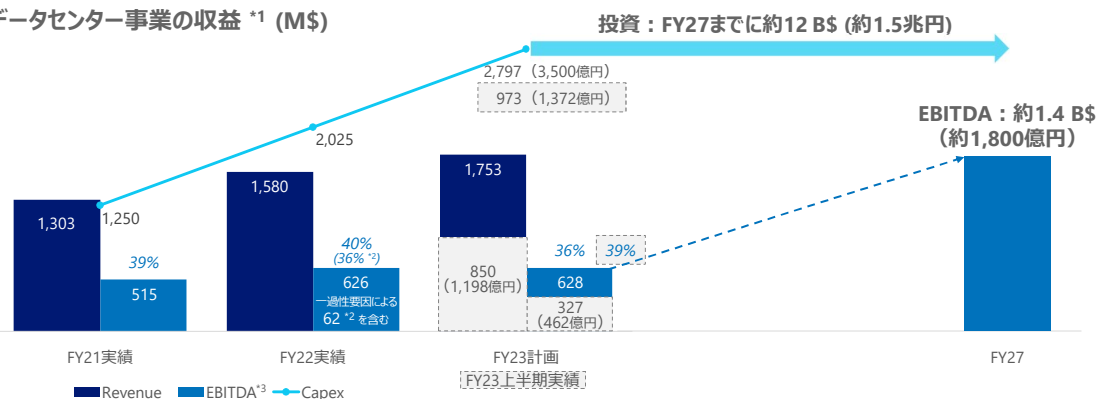
## データセンター投資

データセンター事業は、利益貢献までに時間を要する事業であり、当年度においてはEBITDAは微増に留まる見込みだが、旺盛な需要を背景に成長が見込まれる市場であり、積極的に投資を進めている。

- AI需要により更なる追加成長がもたらされるデータセンター市場規模は、2028年までに1,500億ドルを超える見込み
- 高電力密度需要に対応したデータセンター\*事業者である強みを活かし、旺盛な需要を取り込んでいく

\*サーバなど機器類の冷却技術の向上により電力消費を控え、1ラック当たりのサーバ数をより多く設置することを可能としたデータセンター

データセンター事業の収益\*1 (M\$)



© 2023 NTT DATA Group \*1 NTT Ltd.のデータセンター事業部門の収支を計算するための管理会計上の数値です。親会社であるNTT及び当社グループとの会社間取引を含み、NTT Ltd.のその他事業との共通費用の配分など一定の方法で算定しています。  
\*2 2022年度の一過性要因はbuild-to-suit取引によるもの。括弧内の数値は、一過性要因を除く。  
\*3 EBITDAは、有形固定資産及びソフトウェアの減価償却費、買収に伴う無形固定資産の償却費、一部の本社共通コスト等の費用を含まない数値です。

NTT DATA

データセンター事業については、上期の実績においてもEBITDAマージン39%と引き続き高い収益性を保っています。

当事業は、利益貢献までに時間を要する事業ですが、中長期的な高い市場成長率に加えて、AI需要により更なる追加成長が期待される事業領域でもあるため、2027年度にはEBITDAを約1,800億円創出することを目標として、積極的な投資を進めていきます。

また、課題となっている投資収益性と財務健全性の改善に向けても、継続して取り組んでいます。  
23ページをご覧ください。

## 投資収益性・財務健全性の改善施策状況

FY2025における投資収益性の回復、財務健全性の維持に向けて改善施策は継続検討・実施中

FY2025 投資収益性目標	ROICを <b>資本コストを上回る水準</b> まで回復	改善 施策	<ul style="list-style-type: none"> <li>質を伴う成長による<b>EBITDA創出力の向上</b></li> <li>データセンター事業において<b>第3者資本活用</b>による回収期間の短縮</li> <li>EBITDA創出力向上、第3者資本活用を見極めながらの<b>有利子負債コントロール</b></li> </ul>
FY2025 財務健全性目標	Net Debt EBITDA倍率 <b>2倍程度</b> に有利子負債をコントロール		

中期の改善施策とは別に、USドルを中心とした金利上昇による支払利息増加を抑制するための施策を実施

固定金利に 借り換え	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存の変動金利によるUSドル借入金を固定金利に借り換え</li> <li>USドル市場金利の逆イールド活用による支払利息軽減</li> </ul>	<p style="text-align: center;">円活用による借り換え</p> <p style="text-align: right;">NTT DATA</p>
円活用による 借り換え	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社が低金利の円で調達し、NTT Ltd.に貸付</li> <li>NTT Ltd.は既存のUSドル借入金を返済</li> <li>円とUSドルの借入金利差による支払利息軽減</li> </ul>	

© 2023 NTT DATA Group Corporation

23

投資収益性および財務健全性の改善に向けた施策の取り組み状況についてご説明します。

中長期的には、質を伴う成長によるEBITDA創出力の向上、データセンター事業における第3者資本活用による回収期間の短縮に取り組みつつ、有利子負債をコントロールしていきます。

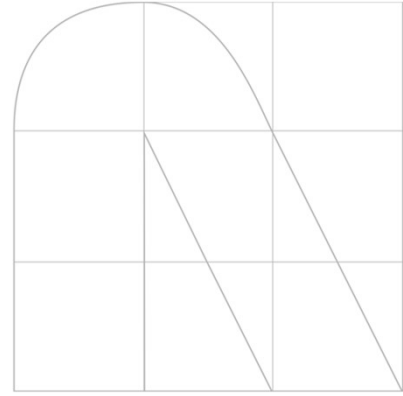
加えて、直近では、逆イールドを活用した変動金利の固定金利への借り換え、低金利である円活用による借り換えを実施しており、USドルを中心とした金利上昇による支払利息増加の抑制に取り組んでいます。

以降は、数値情報を掲載しているもので、ご説明は省略します。

私からのご説明は以上とさせていただきます。  
ありがとうございました。

# 4

## 巻末資料 - 決算・業績予想値の詳細 -



(説明省略)



## 【参考】2024年3月期 業績予想（組替後） - セグメント別

2023年7月の3社体制移行に伴い実施したセグメント変更を受け、2024年3月期業績予想の組み替えを実施。

日本セグメントの追加及びその他についての組み替えのため、全社、日本セグメント内の「公共・社会基盤」「金融」「法人」及び海外セグメントの各業績予想は変更なし。

		2023年3月期 実績	2024年3月期 予想（組替後）	前期比 （金額）	前期比 （比率）	2024年3月期 期初予想
(単位：億円)						
日本	受注高	14,452	<b>14,840</b>	+388	+2.7%	-
	売上高	16,544	<b>17,000</b>	+456	+2.8%	-
	営業利益 (営業利益率)	1,699 (10.3%)	<b>1,810</b> (10.6%)	+111 (+0.4P)	+6.5%	-
公共・ 社会基盤	受注高	4,957	5,200	+243	+4.9%	5,200
	売上高	6,359	6,650	+291	+4.6%	6,650
	営業利益 (営業利益率)	686 (10.8%)	800 (12.0%)	+114 (+1.2P)	+16.5%	800 (12.0%)
再掲 金融	受注高	4,866	5,200	+334	+6.9%	5,200
	売上高	6,622	6,920	+298	+4.5%	6,920
	営業利益 (営業利益率)	688 (10.4%)	730 (10.5%)	+42 (+0.2P)	+6.1%	730 (10.5%)
法人	受注高	4,043	3,900	▲143	▲3.5%	3,900
	売上高	5,052	5,500	+448	+8.9%	5,500
	営業利益 (営業利益率)	514 (10.2%)	550 (10.0%)	+36 (▲0.2P)	+7.0%	550 (10.0%)
海外	売上高	18,804	<b>24,360</b>	+5,556	+29.6%	24,360
	EBITDA <sup>(*)1</sup> (EBITAMージン)	1,116 (5.9%)	<b>1,450</b> (6.0%)	+334 (+0.0P)	+30.0%	1,450 (6.0%)
	営業利益 (営業利益率)	816 (4.3%)	<b>990</b> (4.1%)	+174 (▲0.3P)	+21.3%	990 (4.1%)
<b>NTT Ltd.除き</b> (参考)	受注高	12,677	<b>13,410</b>	+733	+5.8%	13,410
その他	受注高	126	<b>250</b>	+124	98.3%	790
	売上高	▲446	<b>▲360</b>	+86	▲19.3%	▲2,430
	営業利益	76	<b>120</b>	+44	+58.6%	▲150

© 2023 NTT (\*1) EBITA = 営業利益 + 買収に伴うPPA無形固定資産の償却費等 (\*2) 為替レートの前提：USD130円、EUR141円

NTT DATA

(説明省略)

## 【参考】2024年3月期 業績予想 - 海外セグメントの内訳 【変更なし】

(単位：億円)

		2023年3月期 実績	2024年3月期 予想 <sup>(*)3</sup>	前期比		前期比 (比率)	
				(金額)	為替影響		
売上高		18,804	24,360	+5,556	▲859	+29.6%	
	再掲	北米	5,943	5,770	▲173	▲240	▲2.9%
		EMEA・中南米	6,925	7,110	+185	+1	+2.7%
		NTT Ltd. <sup>(*)2</sup>	5,828	11,670	+5,842	▲619	+100.3%
EBITA <sup>(*)1</sup>		1,116 5.9%	1,450 6.0%	+334 +0.0P	▲57	+30.0%	
	再掲	北米	419 7.1%	440 7.6%	+21 +0.6P	▲18	+5.0%
		EMEA・中南米	299 4.3%	400 5.6%	+101 +1.3P	+0	+33.9%
		NTT Ltd. <sup>(*)2</sup>	398 6.8%	790 6.8%	+392 ▲0.1P	▲39	+98.7%
(参考) 受注高		12,677	NTT Ltd. 除却 13,410	+733	▲227	+5.8%	
	再掲	北米	4,680	5,470	+790	▲228	+16.9%
		EMEA・中南米	7,746	7,610	▲136	+1	▲1.8%

(\*)1) EBITA = 営業利益 + 買取に伴うPPA無形固定資産の償却費等 (EBITAの2024年3月期予想には、海外事業統合費用 約190億円を含む)

(\*)2) NTT Ltd.は2024年3月期通期で連結影響あり

(\*)3) 為替レート的前提：USD130円、EUR141円

© 2023 NTT DATA Group Corporation

26

NTT DATA

(説明省略)

## 連結業績

(単位：億円、%)

	2023年3月期 第2四半期実績 (4月～9月)	2024年3月期 第2四半期実績 (4月～9月)	前期比 (%)
受注高 <sup>(1)</sup>	11,947	21,666	+81.4
受注残高 <sup>(1)</sup>	29,387	53,611	+82.4
売上高	13,714	20,785	+51.6
売上原価	10,176	15,192	+49.3
売上総利益	3,538	5,594	+58.1
販売費及び一般管理費 <sup>(2)</sup>	2,459	4,375	+77.9
人件費	1,349	2,203	+63.4
作業委託費	480	859	+78.9
経費等その他	630	1,313	+108.3
営業利益	1,079	1,219	+12.9
営業利益率(%)	7.9	5.9	▲2.0P
金融収益・費用/ 持分法投資損益	27	▲263	-
税引前当期利益	1,106	955	▲13.6
法人所得税費用等 <sup>(3)</sup>	379	425	+12.3
当社株主に帰属する 当期利益	728	530	▲27.1
設備投資	882	2,523	+186.1
減価償却費等 <sup>(4)</sup>	895	1,381	+54.3

	2023年3月期 実績	2024年3月期 予想
NTT Ltd.除き	27,256	NTT Ltd.除き 28,500
	46,539	NTT Ltd.除き 29,600
	34,902	41,000
	25,679	29,930
	9,222	11,070
	6,631	8,150
	3,486	-
	1,363	-
	1,782	-
	2,591	2,920
	7.4	7.1
	▲163	▲520
	2,428	2,400
	928	960
	1,500	1,440
	3,817	5,900
	2,231	2,780

(\*1) 受注実績については、2024年3月期よりNTT Ltd.含む。2023年3月期はNTT Ltd.連結拡大影響を除く  
 (\*2) 「販売費及び一般管理費」は、性別別に区分変更を実施（2023年3月期 第3四半期に変更済み）  
 (\*3) 「法人所得税費用等」には、「法人所得税費用」及び「非支配持分に帰属する当期利益」を含む  
 (\*4) 2020年3月期以降はリース償却費を含めず算出

© 2023 NTT DATA Group Corporation

27

NTT DATA

(説明省略)

# 売上高（連結）

内訳詳細（外部顧客向け）

（単位：億円）

		2023年3月期 第2四半期実績 (4月～9月)	2024年3月期 第2四半期実績 (4月～9月)	2023年3月期 実績	2024年3月期 予想
日本		7,446	8,048	16,117	17,000
再掲	公共・社会基盤	2,188	2,504	5,231	5,530
	中央府省・地方自治体・ヘルスケア	1,146	1,336	2,909	3,070
	テレコム・ユーティリティ	582	634	1,273	1,300
	金融 <sup>(*)1</sup>	2,708	2,756	5,521	5,970
	大手金融機関	1,086	1,074	2,168	2,230
	地域金融機関	827	866	1,730	1,770
	決済・保険	710	725	1,440	1,500
	法人 <sup>(*)2</sup>	2,194	2,423	4,595	4,840
	流通・サービス・ペイメント	932	-	1,941	-
	製造・コンサルティング	1,262	-	2,654	-
	製造・サービス	-	437	-	1,010
	小売・消費財	-	533	-	1,030
	コンサルティング・ペイメント	-	1,453	-	2,800
海外		6,211	12,666	18,661	24,360

## 製品及びサービス別（外部顧客向け）

コンサルティング	2,055	2,450	4,604	4,700
統合ITソリューション	3,379	3,422	6,948	7,000
システム・ソフトウェア開発	3,232	3,454	7,176	7,300
メンテナンス・サポート	4,578	4,910	9,437	9,500
ITインフラ <sup>(*)3</sup>	-	2,753	2,785	5,050
通信端末機器販売等 <sup>(*)3</sup>	-	3,171	2,996	6,500
その他のサービス	470	626	955	950
製品及びサービス別の売上高 合計	13,714	20,785	34,902	41,000

(\*)1 金融は、区分変更等を実施（2023年3月期 第2四半期に変更済み）

(\*)2 法人は、2023年4月に行った組織再編に伴い、2024年3月期より「製造・サービス」（自動車、機械、交通等）、「小売・消費財」（流通、小売、食品等）、「コンサルティング・ペイメント」への区分変更を実施

(\*)3 「ITインフラ」は、NTT Ltd.が行うビジネスであり、主にマネージドサービスやデータセンタービジネスを含む。「通信端末機器販売等」は、NTT Ltd.が行うビジネスであり、主に通信端末機器販売及びその保守サービスを含む

NTT DATA

（説明省略）

## 受注高・受注残高（連結）

受注高内訳詳細（外部顧客向け）

（単位：億円）

		2023年3月期 第2四半期実績 (4月～9月)	2024年3月期 第2四半期実績 (4月～9月)	2023年3月期 実績	2024年3月期 予想
日本		6,049	8,077	14,452	14,840
再掲	公共・社会基盤	2,353	3,648	4,957	5,200
	中央府省・地方自治体・ヘルスケア	1,140	2,465	2,598	2,830
	テレコム・ユーティリティ	615	537	1,254	1,260
	金融 <sup>(*)1</sup>	1,713	2,386	4,866	5,200
	大手金融機関	719	970	2,237	2,370
	地域金融機関	574	892	1,636	1,800
	決済・保険	345	423	824	830
	法人 <sup>(*)2</sup>	1,690	1,732	4,043	3,900
	流通・サービス・ペイメント	469	-	1,279	-
	製造・コンサルティング	1,221	-	2,764	-
	製造・サービス	-	354	-	850
	小売・消費財	-	463	-	950
	コンサルティング・ペイメント	-	915	-	2,100
海外 <sup>(*)3</sup>		5,839	13,523	NTT Ltd.除き 12,677	NTT Ltd.除き 13,410

### 受注残高内訳詳細

		2023年3月期 第2四半期実績 (4月～9月)	2024年3月期 第2四半期実績 (4月～9月)	2023年3月期 実績	2024年3月期 予想
受注残高		29,387	53,611	46,539	29,600
再掲	日本	15,578	17,315	16,273	16,200
	公共・社会基盤	6,017	6,801	5,625	5,330
	金融	7,917	8,553	8,582	8,390
	法人	1,366	1,672	1,816	2,080
海外 <sup>(*)3</sup>		13,765	36,252	30,225	NTT Ltd.除き 13,360

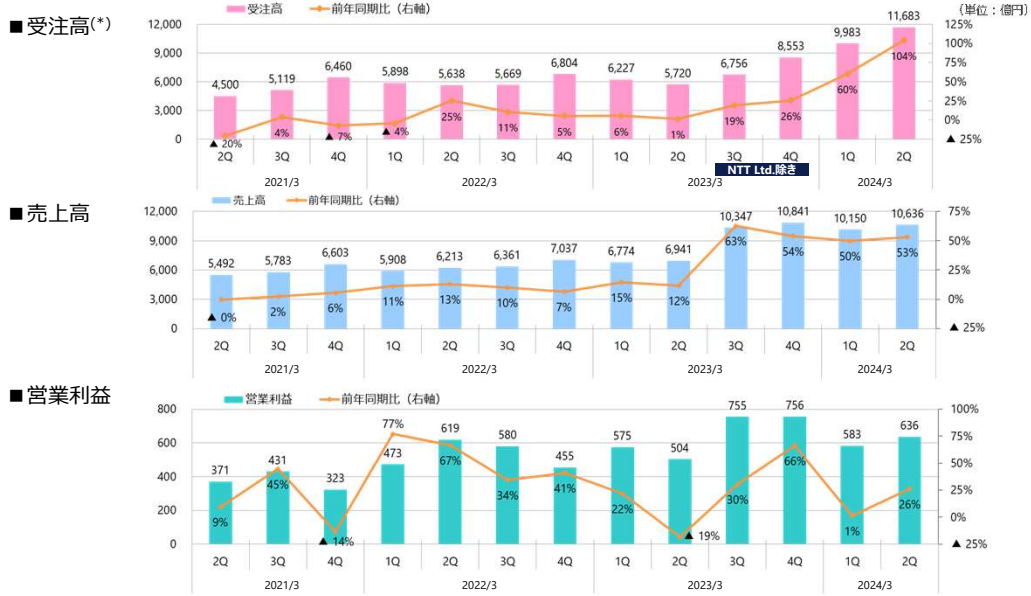
(\*1) 金融は、区分変更等を実施（2023年3月期 第2四半期に変更済み）

(\*2) 法人は、2023年4月に行った組織再編に伴い、2024年3月期より「製造・サービス」（自動車、機械、交通等）、「小売・消費財」（流通、小売、食品等）、「コンサルティング・ペイメント」への区分変更を実施

(\*3) 受注実績については、2024年3月期よりNTT Ltd.含む。2023年3月期はNTT Ltd.連結拡大影響を除く

（説明省略）

## 四半期情報（連結）



(\*) 2023年3月期 第3四半期・第4四半期はNTT Ltd. 連結拡大影響を除く。2024年3月期 第1四半期よりNTT Ltd. 含む  
 © 2023 NTT DATA Group Corporation 30

NTT DATA

(説明省略)

## 連結財政状態計算書

内訳項目は再掲表示

(単位：億円)

	2023年3月期 期末実績	2024年3月期 第2四半期末実績	前期比 増減 (金額)
<b>流動資産</b>	22,490	23,579	+1,090
現金及び現金同等物	4,154	4,814	+660
売掛金	11,145	11,147	+3
棚卸資産	762	787	+24
売却目的保有資産	487	642	+155
<b>非流動資産</b>	39,092	43,544	+4,452
有形固定資産	13,725	15,972	+2,247
無形資産	6,532	6,759	+227
のれん	11,336	12,593	+1,257
繰延税金資産	2,250	2,515	+265
<b>資産合計</b>	61,582	67,124	+5,542
<b>流動負債</b>	18,043	19,888	+1,845
買掛金	3,994	3,597	▲398
契約負債	4,179	4,503	+324
社債及び借入金 (流動)	2,788	4,744	+1,956
<b>非流動負債</b>	19,575	20,996	+1,421
社債及び借入金	14,530	15,572	+1,042
リース負債 (非流動)	2,046	2,125	+79
<b>負債合計</b>	37,618	40,884	+3,266
当社株主に帰属する持分	14,524	15,997	+1,473
非支配持分	9,440	10,243	+803
<b>資本合計</b>	23,964	26,240	+2,276
<b>負債及び資本合計</b>	61,582	67,124	+5,542

© 2023 NTT DATA Group Corporation

31

NTT DATA

(説明省略)

**NTT DATA**